

**取組項目 No. 1 大規模災害時の被災地支援に有効な広域防災拠点の設置**

〔取組概要〕

- 岩手県遠野市は、将来の大規模な津波災害の発生に備えて、平成19年に「地震・津波災害における後方支援拠点施設整備構想」を策定し、周辺市町村との連携体制の構築や大規模な防災訓練に取り組んできました。
- 東日本大震災津波では、遠野市が発災直後にいち早く後方支援拠点を形成し、自衛隊等の支援部隊が集結して、津波で甚大な被害を受けた沿岸市町村の支援に当たり、その有効性が確認されました。このほかにも、岩手県市長会などが中心となって、内陸市町村が沿岸被災市町村の支援を行いました。
- 壊滅的被害を受けた沿岸市町村では多くの避難者が発生し、大量の物資が必要となったことから、岩手県は、岩手産業文化センター（通称アピオ）に物資集積拠点を設置して国内外からの支援物資の受入れや被災地への物資搬送を行いました。
- また、沿岸部の医療機関の入院患者受入機能の低下や多くの重症患者の発生に対応するため、県は広域医療搬送拠点を花巻空港に設置し、災害派遣医療チーム（DMAT：Disaster Medical Assistance Team）が広域医療搬送を行いました。
- 本県では、こうした教訓を踏まえ、内陸・沿岸双方で発生が想定される大規模災害に対応できるよう、県内複数箇所への広域防災拠点の設置を進めています。

**取組事例 ① 遠野市防災拠点の後方支援活動について**

内陸部の遠野市は、津波災害により行政機能が麻痺した沿岸市町村を支援するため、いち早く後方支援拠点を設置し、被災地支援を行うための体制整備を行いました。



遠野運動公園に集結した救援部隊（上空写真）



遠野運動公園で活動を展開する陸上自衛隊

遠野市が設置した後方支援拠点では、発災直後に自衛隊、緊急消防援助隊などの救援部隊が全国各地から集結し、遠野運動公園等を活動拠点に沿岸被災地への救援活動を展開しました。



遠野運動公園に集結した大阪府緊急消防援助隊

**取組事例 ② 内陸市町村等による後方支援活動について**

岩手県市長会では、沿岸被災市町村に物資を届けるため、内陸部等の4市（久慈市・盛岡市・遠野市・一関市）を選定して、支援物資の集配、運搬等の後方支援活動を実施しました。

また、住田町では、町独自の取組として、隣接する大船渡市及び陸前高田市に対して、救援物資の提供や消防団による捜索活動、炊き出しによる避難所への食事提供等のほか、警察等の支援隊の町内施設への受入れを行いました。



行方不明者の捜索活動を行う住田町消防団



住田町の施設に集結した警察の広域緊急援助隊

**取組事例 ③ 物資集積拠点の設置について**

岩手県は、岩手産業文化センター（通称アピオ）を中核とした災害支援物資の受入れや積み込み、搬出を（公社）岩手県トラック協会と連携し、24時間体制で運営しました。

県とトラック協会が連携して行った災害物資物流システムは、のちに「岩手方式」と呼ばれ、日本のモデルケースとなりました。



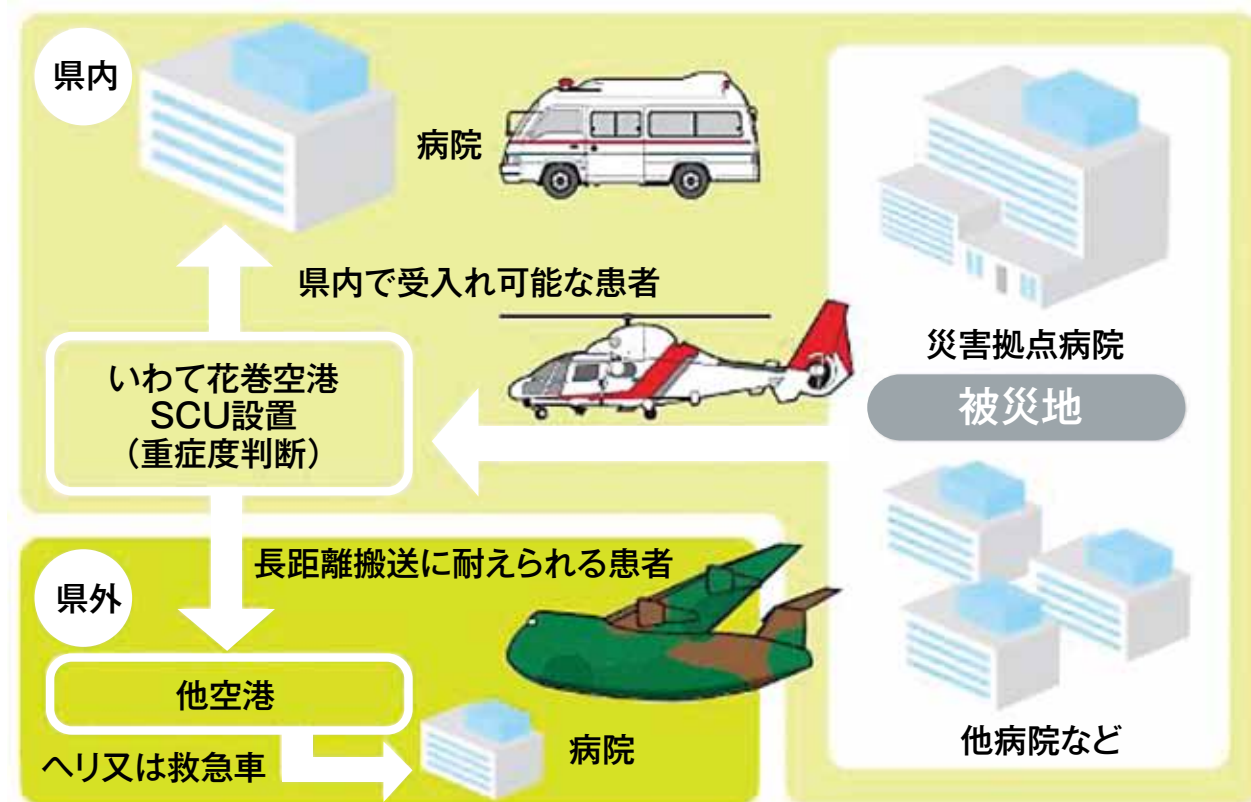
物資集積拠点となった岩手産業文化センター（通称アピオ）における支援物資の積込作業



取組事例④ 広域医療搬送拠点の設置について

花巻空港に設置された広域医療搬送拠点の臨時医療施設（SCU：Staging Care Unit）では、全国各地から参集したDMATがヘリコプターで被災地の病院等から搬送された患者のトリアージ、応急処置等を行った後、県内内陸部の病院や県外の病院への広域医療搬送を実施しました。

【岩手県の広域医療搬送のイメージ図】



今回のDMAT活動では、SCUを拠点とした日本で初めてとなる県外への広域医療搬送が展開され、今後のSCU運用のモデルとなりました。



SCUで搬送された患者の応急処置とトリアージを行うDMAT（花巻空港）



自衛隊の輸送機で県外の医療機関に広域医療搬送を行うDMAT（花巻空港）

取組事例⑤ 岩手県広域防災拠点の設置について

岩手県では、東日本大震災津波に係る災害対応の検証を踏まえ、地震・津波・火山等の大規模災害に対応可能な広域防災拠点の整備構想について検討を重ね、既存施設の有効活用を基本とした「整備構想」を平成25年2月に策定しました。

県では、「整備構想」の具体化を図るため、平成26年3月に「配置計画」を策定して配置地域や活用施設等を決定しており、現在、平成27年からの本格運用に向けた準備を進めています。

配置イメージ図（津波発生時）

